

平成29年労働組合基礎調査結果（宮崎県）

1 労働組合の組織状況

県内労働組合の年次別推移は、第1表のとおりとなっています。  
 平成29年は、組合数が504組合で、前年と比べて5組合減少しています。  
 組合員数は49,276人で、前年と比べて609人減少しています。また、推定組織率は12.4%で、前年と比べて減少しています。

第1表 年次別労働組合の推移 (単位：組合、人、%)

年次	労働組合数	労働組合員数	対前年増減		推定組織率	
			組合数	組合員数	宮崎県	全国
平成21年	544	55,603	△ 22	△ 1,612	13.6	18.5
平成22年	535	53,814	△ 9	△ 1,789	13.5	18.5
平成23年	533	52,687	△ 2	△ 1,127	13.4	18.1 (※1)
平成24年	529	51,665	△ 4	△ 1,022	13.1	17.9
平成25年	524	51,573	△ 5	△ 92	13.1	17.7
平成26年	521	51,076	△ 3	△ 497	13.0	17.5
平成27年	514	50,277	△ 7	△ 799	13.0	17.4
平成28年	509	49,885	△ 5	△ 392	12.5 (※2)	17.3
平成29年	504	49,276	△ 5	△ 609	12.4	17.1

- 1 県の推定組織率＝組合員数÷推定雇用者数×100  
 推定雇用者数は、国勢調査(県統計調査課)数値を基準に、毎月勤労統計調査(県統計調査課)の常用雇用指数を用いて推計。
- 2 △は、減少を示します。
- 3 労働組合数及び労働組合員数は、各年6月末現在のものです。  
 ※1平成23年の全国の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。  
 時系列比較の際は注意を要する。  
 ※2 H27年国勢調査確定値により改めて算定を行った値である。

2 適用法規別組織状況

適用法規別の県内労働組合の組織状況は、第2表のとおりとなっています。  
 平成29年は、前年と同様に、労働組合法適用が、401組合(79.6%)・37,876人(76.9%)と最も多く、次いで、地方公務員法適用の52組合(10.3%)・8,212人(16.7%)の順となっています。

第2表 適用法規別組織状況 (単位：組合、人、%)

適用法規	労働組合数			労働組合員数		
	29年	28年	対前年増減	29年	28年	対前年増減
計	504 (100.0)	509 (100.0)	△ 5	49,276 (100.0)	49,885 (100.0)	△ 609
労働組合法	401 (79.6)	406 (79.8)	△ 5	37,876 (76.9)	38,387 (77.0)	△ 511
行政執行法人労働関係法	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
地方公営企業労働関係法	27 (5.4)	27 (5.3)	0	2,153 (4.4)	2,119 (4.2)	34
国家公務員法	24 (4.8)	24 (4.7)	0	1,035 (2.1)	1,099 (2.2)	△ 64
地方公務員法	52 (10.3)	52 (10.2)	0	8,212 (16.7)	8,280 (16.6)	△ 68

- 1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

### 3 産業別組織状況

産業別の県内の労働組合の組織状況は、第3表のとおりとなっています。

平成29年は、組合数は、金融業、保険業が82組合(16.3%)で最も多く、次いで製造業81組合(16.1%)、公務64組合(12.7%)、運輸業、郵便業53組合(10.5%)、卸売業、小売業42組合(8.3%)の順となっています。

また、組合員数は、製造業が10,803人(21.9%)で最も多く、次いで公務9,075人(18.4%)、建設業4,793人(9.7%)、卸売業、小売業4,338人(8.8%)、複合サービス業4,165人(8.5%)の順となっています。

第3表 産業別組織状況

(単位：組合、人、%)

産 業	労働組合数			労働組合員数		
	29年	28年	対前年増減	29年	28年	対前年増減
計	504 (100.0)	509 (100.0)	△ 5	49,276 (100.0)	49,885 (100.0)	△ 609
農 業 , 林 業	20 (4.0)	21 (4.1)	△ 1	612 (1.2)	631 (1.3)	△ 19
漁 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
鉱 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建 設 業	22 (4.4)	22 (4.3)	0	4,793 (9.7)	4,768 (9.6)	25
製 造 業	81 (16.1)	82 (16.1)	△ 1	10,803 (21.9)	11,043 (22.1)	△ 240
電気・ガス・熱供給・水道業	24 (4.8)	24 (4.7)	0	1,545 (3.1)	1,521 (3.0)	24
情報通信業	13 (2.6)	13 (2.6)	0	1,066 (2.2)	1,150 (2.3)	△ 84
運輸業, 郵便業	53 (10.5)	54 (10.6)	△ 1	2,809 (5.7)	2,786 (5.6)	23
卸売業, 小売業	42 (8.3)	42 (8.3)	0	4,338 (8.8)	4,376 (8.8)	△ 38
金融業, 保険業	82 (16.3)	83 (16.3)	△ 1	4,155 (8.4)	4,006 (8.0)	149
不動産業, 物品賃貸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学術研究, 専門・技術サービス業	5 (1.0)	5 (1.0)	0	82 (0.2)	86 (0.2)	△ 4
宿泊業, 飲食サービス業	8 (1.6)	8 (1.6)	0	660 (1.3)	716 (1.4)	△ 56
生活関連サービス業, 娯楽業	7 (1.4)	7 (1.4)	0	123 (0.2)	119 (0.2)	4
教育, 学習支援業	26 (5.2)	26 (5.1)	0	693 (1.4)	719 (1.4)	△ 26
医療, 福祉	30 (6.0)	31 (6.1)	△ 1	3,750 (7.6)	3,738 (7.5)	12
複合サービス業	15 (3.0)	15 (2.9)	0	4,165 (8.5)	4,350 (8.7)	△ 185
サービス業	11 (2.2)	11 (2.2)	0	547 (1.1)	560 (1.1)	△ 13
公 務	64 (12.7)	64 (12.6)	0	9,075 (18.4)	9,231 (18.5)	△ 156
分類不能	1 (0.2)	1 (0.2)	0	60 (0.1)	85 (0.2)	△ 25

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

#### 4 管内別組織状況

管内別の県内労働組合の組織状況は、第4表のとおりとなっています。

平成29年は、宮崎管内が、256組合(50.8%)・26,890人(54.6%)と最も多く、次いで延岡管内134組合(26.6%)・11,805人(24.0%)、都城管内81組合(16.1%)・8,628人(17.5%)、日南管内33組合(6.5%)・1,953人(4.0%)の順となっています。

第4表 管内別組織状況

(単位：組合、人、%)

管内	労働組合数			労働組合員数		
	29年	28年	対前年増減	29年	28年	対前年増減
計	504 (100.0)	509 (100.0)	△ 5	49,276 (100.0)	49,885 (100.0)	△ 609
宮崎	256 (50.8)	260 (51.1)	△ 4	26,890 (54.6)	27,513 (55.2)	△ 623
日南	33 (6.5)	33 (6.5)	0	1,953 (4.0)	1,960 (3.9)	△ 7
都城	81 (16.1)	81 (15.9)	0	8,628 (17.5)	8,807 (17.7)	△ 179
延岡	134 (26.6)	135 (26.5)	△ 1	11,805 (24.0)	11,605 (23.3)	200

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参考)

宮崎管内：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

日南管内：日南市、串間市

都城管内：都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡

延岡管内：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

#### 5 県内主要団体別加盟状況

県内主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第5表のとおりとなっています。

平成29年は、連合宮崎が311組合(61.7%)・35,544人(72.1%)、県労連が27組合(5.4%)・2,108人(4.3%)、無加盟が166組合(32.9%)・11,624人(23.6%)となっています。

第5表 県内主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上部団体	労働組合数			労働組合員数		
	29年	28年	対前年増減	29年	28年	対前年増減
計	504 (100.0)	509 (100.0)	△ 5	49,276 (100.0)	49,885 (100.0)	△ 609
連合宮崎	311 (61.7)	316 (62.1)	△ 5	35,544 (72.1)	36,133 (72.4)	△ 589
県労連	27 (5.4)	28 (5.5)	△ 1	2,108 (4.3)	2,157 (4.3)	△ 49
無加盟	166 (32.9)	165 (32.4)	1	11,624 (23.6)	11,595 (23.2)	29

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

## 6 全国主要団体別加盟状況

全国主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第6表のとおりとなっています。

平成29年は、連合が339組合(67.3%)・36,706人(74.5%)、全労連が30組合(6.0%)・2,400人(4.9%)、全労協が1組合(0.2%)・7人(0.0%)、その他が8組合(1.6%)・3,430人(7.0%)、無加盟が126組合(25.0%)・6,733人(13.7%)となっています。

第6表 全国主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	29年	28年	対前年増減	29年	28年	対前年増減
計	504 (100.0)	509 (100.0)	△ 5	49,276 (100.0)	49,885 (100.0)	△ 609
連 合	339 (67.3)	343 (67.4)	△ 4	36,706 (74.5)	37,056 (74.3)	△ 350
全 労 連	30 (6.0)	31 (6.1)	△ 1	2,400 (4.9)	2,440 (4.9)	△ 40
全 労 協	1 (0.2)	1 (0.2)	0	7 (0.0)	7 (0.0)	0
そ の 他	8 (1.6)	8 (1.6)	0	3,430 (7.0)	3,489 (7.0)	△ 59
無 加 盟	126 (25.0)	126 (24.8)	0	6,733 (13.7)	6,893 (13.8)	△ 160

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参 考)

連 合 宮 崎 : 日本労働組合総連合会宮崎県連合会  
 県 労 連 : 宮崎県労働組合総連合  
 連 合 : 日本労働組合総連合会  
 全 労 連 : 全国労働組合総連合  
 全 労 協 : 全国労働組合連絡協議会